

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 21日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

東京都

氏名 小川 健

TEL (03) 3894 - 4771

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 1日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	44,944	15.8	2,066	639.5	2,228	625.6
11年 9月中間期	38,826	2.5	279	-	307	-
12年 3月期	84,351		1,738		1,798	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	681	644.4	13.92	
11年 9月中間期	91	-	1.87	
12年 3月期	485		9.93	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 48,942,374 株 11年 9月中間期 48,942,374 株 12年 3月期 48,942,374 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	5.00	-
11年 9月中間期	5.00	-
12年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	75,320	48,860	64.9	998.32
11年 9月中間期	73,220	48,145	65.8	983.72
12年 3月期	73,591	48,295	65.6	986.78

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 48,942,374 株 11年 9月中間期 48,942,374 株 12年 3月期 48,942,374 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	90,000	4,000	1,400	5.00	10.00			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円61銭

9 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔平成12年〕 9月30日現在		前 年 中 間 期 〔平成11年〕 9月30日現在		前 期 〔平成12年〕 3月31日現在
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部		%		%	
[流動資産]	[46,236]	61.4	[42,806]	58.5	[44,239]
現金及び預金	9,110		14,226		10,869
受取手形	14,733		11,635		13,556
売掛金	12,602		10,609		12,825
有価証券	2,581		1,233		2,823
製品及び商品	4,657		2,659		1,968
原材料	738		723		697
仕掛品	196		198		194
貯蔵品	62		57		69
繰延税金資産	361		389		160
未収入金	764		651		729
その他の流動資産	498		480		405
貸倒引当金	73		59		59
[固定資産]	[29,083]	38.6	[30,413]	41.5	[29,351]
(有形固定資産)	(19,595)	26.0	(20,104)	27.4	(19,336)
建物	7,864		8,038		7,845
構築物	456		505		468
機械及び装置	3,654		4,159		3,832
車両運搬具	14		14		12
工具・器具及び備品	983		1,253		1,036
土地	6,507		6,125		6,125
建設仮勘定	114		7		17
(無形固定資産)	(1,673)	2.2	(1,694)	2.3	(1,703)
借地権	49		49		49
ソフトウェア	1,521		1,543		1,553
その他の無形固定資産	102		101		100
(投資その他の資産)	(7,814)	10.4	(8,613)	11.8	(8,311)
投資有価証券	2,292		2,361		2,074
子会社株式	483		523		523
長期貸付金	1,476		1,225		1,328
長期差入保証金	2,278		2,235		2,237
長期前払費用	429		566		515
繰延税金資産	371		462		448
その他の投資等	1,138		1,585		1,521
貸倒引当金	655		224		189
投資損失引当金	-		122		147
資産合計	75,320	100.0	73,220	100.0	73,591

(単位：百万円 単位未満切捨)

期別 科目	当中間期 〔平成12年〕 9月30日現在		前年中間期 〔平成11年〕 9月30日現在		前期 〔平成12年〕 3月31日現在
	金額	構成比	金額	構成比	金額
負債の部		%		%	
[流動負債]	[20,771]	27.6	[11,070]	15.1	[12,335]
買掛金	6,136		4,967		5,559
短期借入金	480		650		510
1年以内返済予定の長期借入金	1,561		861		1,681
1年以内償還予定の社債	6,500		-		-
未払金	3,337		2,807		2,787
未払法人税等	794		100		377
未払消費税等	177		167		284
未払費用	84		89		146
前受金	574		465		213
預り金	33		39		30
賞与引当金	1,091		920		743
[固定負債]	[5,688]	7.5	[14,004]	19.1	[12,961]
社債	-		6,500		6,500
長期借入金	3,914		5,476		4,280
長期預り金	1,281		1,266		1,281
退職給付引当金	90		-		-
役員退職慰労引当金	402		761		899
負債合計	26,459	35.1	25,074	34.2	25,296
資本の部					
[資本金]	[13,267]	17.6	[13,267]	18.1	[13,267]
[法定準備金]	[13,352]	17.7	[13,302]	18.2	[13,327]
資本準備金	12,351		12,351		12,351
利益準備金	1,000		951		975
[剰余金]	[22,111]	29.4	[21,575]	29.5	[21,700]
特別償却準備金	36		44		44
固定資産圧縮積立金	34		37		37
別途積立金	19,800		19,800		19,800
中間(当期)未処分利益	2,240		1,693		1,819
(うち中間(当期)純利益)	(681)		(91)		(485)
[その他有価証券評価差額金]	[128]	0.2	[-]	-	[-]
資本合計	48,860	64.9	48,145	65.8	48,295
負債・資本合計	75,320	100.0	73,220	100.0	73,591

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期
		〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
経常 損益 の 部	営業収益	44,944	%	38,826	%	84,351
	売上高	44,944	100.0	38,826	100.0	84,351
	営業費用	42,878		38,547		82,613
	売上原価	28,740	63.9	25,176	64.9	55,723
	販売費及び一般管理費	14,137	31.5	13,370	34.4	26,890
	営業利益	2,066	4.6	279	0.7	1,738
	営業外収益	692	1.6	557	1.4	1,145
	受取利息及び配当金	173		68		113
	仕入割引	239		208		439
	その他の収益	278		280		591
営業外費用	530	1.2	529	1.3	1,084	
支払利息	66		75		147	
売上割引	229		205		416	
その他の費用	234		248		521	
経常利益	2,228	5.0	307	0.8	1,798	
特 別 損 益 の 部	特別利益	177	0.4	127	0.3	82
	固定資産売却益	5		-		-
	投資有価証券売却益	24		54		74
	投資有価証券評価損戻入額	-		65		-
	投資損失引当金戻入額	147		7		7
	特別損失	1,152	2.6	150	0.4	668
	過年度役員退職慰労 引当金繰入額	110		110		221
	退職給付会計導入に伴う 会計基準変更時差異償却費	208		-		-
	固定資産売却除却損	74		22		78
	投資有価証券売却損	19		0		3
	投資有価証券評価損	2		-		57
	子会社株式評価損	39		-		-
	投資損失引当金繰入額	-		-		25
	たな卸資産処分損	-		-		154
	従業員特別退職金	9		-		71
	役員退職慰労金	167		-		-
	貸倒引当金繰入額	380		-		-
	ゴルフ会員権評価損	123		-		-
	西暦2000年対応費用	-		13		47
	その他の特別損失	16		3		9
税引前中間(当期)純利益	1,254	2.8	283	0.7	1,212	
法人税、住民税及び事業税	785	1.8	40	0.1	331	
法人税等調整額	212	0.5	152	0.4	395	
中間(当期)純利益	681	1.5	91	0.2	485	
前期繰越利益	1,559		541		541	
過年度税効果調整額	-		1,004		1,004	
税効果会計適用に伴う積立金取崩額	-		56		56	
中間配当額	-		-		244	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		24	
中間(当期)未処分利益	2,240		1,693		1,819	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産

製品及び商品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。
貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法により償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に対応する見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,087百万円)については5年間で償却し、当中間期は年間償却額の1/2を特別損失として処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(退職給付会計)

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が90百万円増加し、経常利益は120百万円増加し、税引前中間純利益は88百万円減少しております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は57百万円、税引前中間純利益は377百万円それぞれ減少しております。なお、金利スワップについては、特例処理を適用しておりますが、これによる損益の影響はありません。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「其他有価証券」のうち1年以内に満期の到来するコマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンドは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は157百万円減少し、投資有価証券は157百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益の影響はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 子会社に対する債権債務			
短期金銭債権	4 4 1	3 6 7	3 7 6
長期金銭債権	1, 4 7 3	1, 2 2 3	1, 3 2 5
短期金銭債務	2, 7 5 3	2, 2 1 6	2, 2 6 7
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2 2, 5 8 4	2 1, 8 1 5	2 2, 4 1 8
3. リース資産			
中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により営業車両および事務機器等を使用しております。			
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	1, 7 5 4	1, 8 7 0	1, 7 9 9
5. 中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。			
なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受取手形	7 2 3	-	-
受取手形裏書譲渡高	3 9 2	-	-
6. 保証債務	1 9 7	1 7 0	1 7 6
	〔内 I. LIR 33, 804 千 SG \$ 150 千 含む〕	〔内 HK \$ 1, 035 千 US \$ 4 千 含む〕	〔内 US \$ 130 千 EURO 12 千 A \$ 25 千 SG \$ 47 千 含む〕
7. 受取手形裏書譲渡高	6, 6 7 8	5, 3 4 8	5, 6 2 2
8. 有価証券に含まれている自己株式数 及び中間貸借対照表計上額	9 3 6 株 0	3 6 6 株 0	8 9 6 株 0
9. 1株当たりの中間(当期)純利益	1 3 円 9 2 銭	1 円 8 7 銭	9 円 9 3 銭

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
子会社との取引高			
売 上 高	1 4 3	1 0 3	2 4 0
仕 入 高	7, 8 6 4	6, 3 8 9	1 3, 5 1 5
その他の営業取引高	3, 6 8 5	3, 3 4 4	6, 8 8 1
営業取引以外の取引高	3 9 1	2 8 1	5 4 5

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額																																							
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	そ の 他	合 計	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	そ の 他	合 計	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	そ の 他	合 計																														
取得価額相当額	1,679	30	1,709	1,509	20	1,530	1,575	33	1,609																														
減価償却累計額相当額	1,026	19	1,046	778	16	794	956	19	976																														
中間期末(期末)残高相当額	652	10	663	730	4	735	618	14	633																														
<p>(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td colspan="3">3 0 8</td> <td colspan="3">3 4 3</td> <td colspan="3">3 1 1</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td colspan="3">3 5 4</td> <td colspan="3">3 9 2</td> <td colspan="3">3 2 1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td colspan="3">6 6 3</td> <td colspan="3">7 3 5</td> <td colspan="3">6 3 3</td> </tr> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>										1 年 内	3 0 8			3 4 3			3 1 1			1 年 超	3 5 4			3 9 2			3 2 1			合 計	6 6 3			7 3 5			6 3 3		
1 年 内	3 0 8			3 4 3			3 1 1																																
1 年 超	3 5 4			3 9 2			3 2 1																																
合 計	6 6 3			7 3 5			6 3 3																																
(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																							
支払リース料 (減価償却費相当額)	1 8 2			1 7 4			3 6 4																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法																																							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																							